

## 第3回豊明市下水道事業経営検討委員会議事録

1 日 時 2026（令和8）年1月27日（火）午後2時～午後3時15分  
2 会 場 豊明市役所 本館3階 会議室2  
3 出席者 委 員 6名出席 1名欠席  
　　事務局 経済建設部長、下水道課長、下水道課長補佐兼工務担当係長、  
　　業務担当係長  
　　傍聴者 0名  
4 議 事 (1) 第2次豊明市下水道事業経営戦略の策定について

### 5 議事内容

#### ■議事

(1) 第2次豊明市下水道事業経営戦略の策定について  
事務局より資料1・資料2に基づき説明

#### ●意見・質疑

委員長 資料2の特に7～9ページにある「今後10年間に取り組む具体的な事業」及び10ページ「経費回収率の向上に向けたロードマップ」の内容、13・14ページにある「今後10年間の収支計画」の部分についてご意見をいただきたいとのことである。まずは7～9ページまでご意見やご質問はあるか。

委員長 令和6年度の本検討委員会で、「市街化調整区域を下水道計画区域から除外する」という方向性が決まったが、この件は資料2のどこに反映されているか。

事務局 7ページの一番下「未普及地整備事業」の部分である。現行の経営戦略では、令和3年度から令和12年度までの10年間で、約38億円かけて未普及地を整備していく方針となっているが、本検討委員会での決定をふまえ、現在区画整理事業が進んでいる市内2地区のみを整備していくといった内容に修正している。

委 員 間米南部地区の区画整理は計画どおり進んでいるか。資料2に記載のとおり令和12年度までには終了する見込みか。

事務局 当地区は、土地区画整理組合に工事を進めていただいているが、計画どおり進んでいると聞いている。なお、事業費として計上している約3,900万円は、土地区画整理組合ではなく、市が施工する島川地区の部分のみの費用である。

委員長 続いて、10ページの「経費回収率の向上に向けたロードマップ」の内容について、ご意見やご質問はあるか。

委員長 基本的にここに記載されている事業は今後も継続実施していくという内

容となっている。その中で、一番下の「下水道使用料の適正化」については、今年度、本検討委員会で審議した「適正な下水道使用料について」の答申の附帯意見として出た内容を反映させた形となっており、毎年度経営状況の検証を行いながら、原則5年ごとに使用料改定の必要性を検討するという内容となっている。

- 委員 1点目の「下水道施設健全化事業」について、下水道施設の計画的な点検を重視し、老朽化が進んでいる箇所を早期に発見し、早め早めの対処を心掛ければかなりの経費削減につながると思う。
- 委員長 2点目の「民間活力の活用」の取り組み内容に、マンホールポンプに関する記載があるが、規模感を示すために“市内に何か所あるか”を明記してはどうか。
- 事務局 16ページに現状保有している施設の総量として“マンホールポンプ37か所”と明記させていただいている。
- 委員長 続いて、13・14ページの「投資・財政計画（収支計画）」の内容について、資料1の裏面にもグラフで分かりやすくまとめていただいている。要点をまとめると、令和8年度から実施する下水道使用料の改定により使用料収入が増加し、それに伴い、一般会計からの基準外繰入額が減少し、令和12年度にはゼロになる、という推計となっている。  
その他、ご意見やご質問はあるか。
- 委員 13ページ下から3段目「改良事業関連（管きょ等改築・更新工事）」の費用が年度ごとにバラつきがあるが、これはどういった理由からか。
- 事務局 特に令和11年度に金額が膨れ上がっているが、これは、この年に雨水貯留施設の設置工事を予定しているためである。  
加えて、令和13年度と令和16年度にも同様の設置工事を予定しているため、金額が大きくなっている。工事は国や金融機関等からの借入や、国の補助金を活用して実施することから、収入として企業債や国庫補助金の額も大きくなっている。
- 委員長 当該工事による支出の増は、一般会計からの基準外繰入とどのような関係性があるか。
- 事務局 支出の増は、下水道施設を新たに整備していく経費であることから「イ 資本的収入及び支出」の部分に費用として出てくるが、一般会計からの基準外繰入は「ア 収益的収入及び支出」に関連する費用であるため、直接的な関係性はない。
- 委員 市街化調整区域を下水道計画区域から除外したことに関連し、浄化槽の設置補助金による支出が今後どのように推移していくかはどこに反映されているか。
- 事務局 浄化槽の設置補助金は、下水道事業会計予算ではなく一般会計予算に含まれるため、こちらの収支計画には入っていない。

委 員 事務局	「ア 収益的収入及び支出」にある営業経費はどのような費用か。 人件費や減価償却費を除く、下水道施設の修繕料等、維持管理に係る費用や、境川流域関連の負担金が主なもの。境川流域関連の負担金は年間約3億円を占めている。
委 員 事務局	7ページ、【基本施策1①】の雨水対策事業の所管課はどこか。 本事業は、市街化区域内の浸水被害等の対策であり、これは下水道課が所管して実施する。
委員長	最後に、全体を通じてご意見をいただきたい。
委 員	この収支計画どおり一般会計からの繰入金に依存しないようにするために、使用料を100%に近い割合で確実に徴収して収入増につなげる取り組みを進めてほしい。
委 員	経営戦略に沿って計画的に事業を進めていただきたい。
委 員	経済環境の変化等いろいろ考えられるが、計画どおり各事業が進捗されることを願う。
委 員	4ページ「下水道課の組織図」にあるとおり、少ない職員数でよくやっていると思う。感心する。
委 員	民間もうまく活用しながら、着実に施設の更新を行い、大きな災害が起きた際も最小限の被害で済むように事業を進めていただきたい。
委員長	ただ今のご意見は、下水管の劣化状況のチェックなど、先手先手で対応をお願いしたい、ということかと思う。 限られた職員数の中で、各職員のスキル・力量を向上させていくような予算、例えば対外的な視察を行う費用などの予算も付けていく必要性を感じる。
委員長 委 員	資料2について、事務局案のとおりでよろしいか。 異議なし

以上